事務事業名	2	1171	71 障害者福祉事務費											
担当組織	健康福祉部			В	障害福祉課					担当		障害庶務担当		
組織コード	R5	17	05	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R5	01	03	01	03	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
祖献コート	R4	17	05	00	云司'孙'垻'口'人争未'甲争未	R4	01	03	01	03	01	01	配入口	1 174 34 07 134

·· + 10 + A • V 10 A												
		*	総合振興計	画上の位置づ	け					実施	計画候	補
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、	、安心して暮	ķらせるまち		再揭施策				● 対	象	
施策	14	障がい福祉環境の整備	備・充実			一种饱肥果				〇対	象外	
事業期間	平成	16年度 ~ 令和12	生年度									
						13 差別	をなく	し認め	合う‡	生生社会を	推進する	条例
根拠法令					関連計画	の制定と	施策の	推進				
通達等					施政方針							
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	台事務	のうち	任意のも	の	
強靱化計画		リスクシナリオ番号:										
総合戦略		施策番号:										
対象												
		者等福祉事業に関する		化								
事業目的	※予	算編成用シート(評価	6除外事業)									
	障害	者福祉事業に係る事務	S 経費									
	※予	算編成用シート(評価	[除外事業]									
事業内容												
 実施主体	■ ∄		 □委託	(□3セク・財団		 □市民·NP0) Г	┐協働	·協力	(市民、	団体等)
<u> </u>				, L, M.H.						, ,,,,,,,,		
行財政改革												
の取り組み												

	<i>ナヘト</i>	•	(00)					
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
				障害者福祉全	障害者福祉全	障害者福祉全	障害者福祉全	障害者福祉全
	ŧ	とな事業	Ě 内容	般事務的経費	般事務的経費	般事務的経費	般事務的経費	般事務的経費
	_	_ 0 , , ,						
	事業費							
事			事業費 101,141		32, 055	97, 384	32, 055	32, 055
事業の		国庫	支出金	962	0	0	0	0
予算			出金	362	23	23	23	23
算	財 源 内 訳	起	債	0	0	0	0	0
実績	訳	そ	の他	0	55	55	55	55
績		一般	段財源	99, 817	31, 977	97, 306	31, 977	31, 977
	•	人件	費	28, 388. 4	26, 760. 7	26, 760. 7	26, 760. 7	26, 760. 7
	投入	常	勤職員	4.1人	4.1人	4.1人	4.1人	4.1人
	人員	非常	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
	事業費+人		人件費	129, 529	58, 816	124, 145	58, 816	58, 816

		指標名	ž	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
						TK O X ISE	八十八根	1 0 X 192	N O XIR	17 / //98
								-	_	_
且									_	
標										
目標達成状況										
採									_	_
況										
		一:未設定								
l _⊟ ≴	票達成	<判断理由>	•							
	大況									
l o	分析									
	73 1/1									

4.評価結果	<check></check>
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

4.評価結	果	< CHE	CK>	
	i	評価結果	ļ.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	2年度	3年度	4 年度	一:未設定
貢 献 度				<判断理由>
	į	評価結果	<u> </u>	事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	2年度	3 年度	4 年度	一:未設定
在其小年		_	-	<判断理由>
	į	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
市業子汁	2年度	3年度	4 年度	一:未設定
事業手法	_	_	_	<判断理由>
			_	
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	2年度	3年度	4 年度	一:未設定
の公平性				<判断理由>
		_	_	

<u>5. 事業の見直し・</u>	行財政改革の取組内容	<action></action>
令和4年度に 実施した 取組内容・効果		
令和5年度に 実施する取組内容		

6. 令和6年度の力	5向性。取組方針	<action></action>	•		
	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6その他見直し	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

	事務事業名	7	7058 障害者施設事業													
	担当組織		健康福祉部			ß	障害福祉課					担当			障害庶務担当	
I	組織コード	R5	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	03	02	01	記入日	令和 5年 6月15日	
ı	祖献コート	R4 17 05	00	云	R4	01	03	01	03	02	01	一記八日	17相 0年 0月10日			

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	· + 1) + A V (A V V V V V V V V V V V V V V V V											
		総合振興計画上の位	立置づけ	t					実施計	画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるま	きち		再掲施策	29			● 対象			
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実			円拘肥鬼				〇 対象外			
事業期間	昭和	61年度 ~ 令和12年度										
	身体	障害者福祉法、知的障害者福祉法、戸田市	立心		戸田市障:	がい者	総合計	画				
根拠法令	身障	害者福祉センター条例		関連計画	14 児童:	発達支	援セン	ターの	充実による	発達障がい		
通達等				施政方針	支援の推	進 15	企業	や学校	との連携に。	よる障がい		
					者の雇用を	機会の	創出					
事業区分	0	法定受託事務 ○ 自治事務の	うち義務	務的なもの	(● 自済	台事務	のうち	任意のもの			
強靱化計画		リスクシナリオ番号:										
総合戦略		施 策 番 号 :3-1										
対象	身体	障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉	祉手帳を	そ有する者及び	ドその介護者	Í						
	地を図	域での生活が困難な障害者の生活の安定を	図るとと	:もに、更生訓	∥練や作業訓	練を行	うい、[障害者	の自立と社会	参加の促進		
事業目的	عا ح	ଷ :										
	褔	祉作業所等の運営委託・助成等										
事業内容												
7.8(1)												
実施主体	☐ ē	たによる単独直営 ■委託 (■3セク・	·財団	□企業	■市民·NP0))	■協働	·協力	(補助団体)		
行財政改革												
の取り組み												

<u></u>	于不多	Z V D D D					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			福祉作業所等	福祉作業所等	福祉作業所等	福祉作業所等	福祉作業所等
	Ŧ	Eな事業内容 しょうしょう	の運営委託・	の運営委託・	の運営委託・	の運営委託・	の運営委託・
	_	_ 0 , , , , , , _	助成等	助成等	助成等	助成等	助成等
事		事 業 費	215, 097	246, 106	238, 479	261, 094	268, 927
事業の		国庫支出金	860	1, 643	1, 643	1, 643	1, 643
予算	財源	県支出金	430	822	822	822	822
算	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	1, 444	1, 445	1, 441	1, 441	1, 441
績		一般財源	212, 363	242, 196	234, 573	257, 188	265, 021
		人 件 費	6, 924	7, 832. 4	7, 832. 4	7, 832. 4	7, 832. 4
	投入	常勤職員	1人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	222, 021	253, 938	246, 311	268, 926	276, 759

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R4目標 R4実績	R 5 目標 R 5 実績	R6目標 R6実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	市立福祉作業所数	市立福祉作業所(指定管	箇所	3	3	3	3	3
	活動①		埋)の数	1	3	3	_	_	_
	事務事業	市立福祉作業所利用者数	市立福祉作業所(指定管	,	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000
ΙF	成果①		理)の延べ利用者数	<	15, 970	16, 238	_	_	_
標	総合戦略	市立福祉作業所利用者数	市立福祉作業所(指定管	٨	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000
日道	KPI(1)		理)の延べ利用者数	~	15, 970	16, 238	_	_	_
	<u> </u>								
划							_	_	_
涉	!								
							_	_	_
							_	_	_
		4 人才の口拝を法式しょ							

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

作業所数・通所者数ともに目標値を達成することができた。

/CUECK \ ∧ 标纸纸用

4. 評価稅	米	< CHE	<i>i</i> (>	
		評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	2 年度	3年度	4 年度	B:施策の目標達成に貢献している。
貢 献 度	В	В	В	<判断理由>
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗・北淮	2年度	3年度	4 年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由>
	i	評価結果		事業手法は適正か。
古光工汁	2 年度	3年度	4 年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由>
	-	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	2年度	3年度	4 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に	市長公約14については、児童発達支援センターあすなろ学園と連携し、個々の児童の個性や強みを生かす個別療育を検討・試行のうえ導入し、発達障がい支援を推進する。また、あすなろ学園のホームページを充実させることにより、支援情報の発信を強化する。
実施する取組内容	市長公約15については、企業同士の交流の場を設け、就労訓練や情報提供等の支援策を実施するほか、引き続き戸田かけはし特別支援学校との連携や障害者就労推進部会において就労支援に向けた施策を推進する。

<ACTION> 6. 令和6年度の方向性・取組方針

	○ 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	● 6 その他見直し	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		び当課所管の補助金交付 福祉センターについてに	寸施設への指定管理料及 は、建築後30年以上が		一層の適正化を図る。 。、大規模修繕を見据え

	事務事業名	7	059	障害者居宅生活援護事業											
	担当組織		健康福祉部障害福祉課							担当	á	[障害庶務担当		
ı	組織コード	R5 17 05 00 📥		00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	03	03	01	記入日	令和 5年 6月15日	
ı	小丘小以 一 1	R4	17	05	00		R4	01	03	01	03	03	01	心八口	17相 0年 0月10日

	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1 1+					宇佐言	计画促结
1 20		71)	I		Т	ı		
03			再揭施策				•	
14	障がい福祉環境の整備・充実	充実					〇 対象	外
平成	15年度 ~ 令和12年度							
児童	福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法		戸田市障	がい者	á総合 計	一画		
		関連計画						
		施政方針						
0	法定受託事務 ○ 自治事務のうち	養務的なもの	•	● 自:	治事務	のうち	任意のもの	1
	リスクシナリオ番号:							
	施策番号:							
障害	児・者及びその家族と介護者							
障害	者やその家族が、住みなれた地域で豊かに自立し	,た生活を送るよ	くう、居宅生	活支	援体制	の整備・	やサービス	の充実を図る
٥								
		fを送るよう障害	居者総合支援	法に、	よらな	いサー	ビスを提供	することで、
居宅	:生活の支援を図る。							
ī	市による単独直営 ■委託 (■3セク・財団	■企業	■市民·NP0) [□協働	·協力	()
	平児 〇 □ □ 障。 身居	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち 14 障がい福祉環境の整備・充実 平成 1 5 年度 ~ 令和 1 2 年度 児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法	14 障がい福祉環境の整備・充実	14 障がい福祉環境の整備・充実	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち 再掲施策 平成 1 5年度 ~ 令和 1 2年度 児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法 関連計画施政方針 原田市障がいき 関連計画施政方針 原田市障がいき 日本のでは、	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち 再掲施策 平成 1 5 年度 ~ 令和 1 2 年度 児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法 関連計画施政方針 原田市障がい者総合計 関連計画施政方針 原田市障がい者総合計 リスクシナリオ番号: □ 施策番号: 障害児・者及びその家族と介護者 障害者やその家族が、住みなれた地域で豊かに自立した生活を送るよう、居宅生活支援体制。 身体障害児者・知的障害児者が、地域で自立した生活を送るよう障害者総合支援法によらな居宅生活の支援を図る。	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち 再掲施策 平成 1 5 年度 ~ 令和 1 2 年度 児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法 関連計画 施政方針 原田市障がい者総合計画 原連計画 施政方針 原書・	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち 再掲施策 ● 対象 14 障がい福祉環境の整備・充実 平成 1 5 年度 ~ 令和 1 2 年度 児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法 関連計画 施政方針 戸田市障がい者総合計画

	<i>ナヘ</i> ヶ	_	(00)					
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
				居宅サービス	居宅サービス	居宅サービス	居宅サービス	居宅サービス
	主	Eな事業	業内容	措置、措置以	措置、措置以	措置、措置以	措置、措置以	措置、措置以
				外の福祉サー	外の福祉サー	外の福祉サー	外の福祉サー	外の福祉サー
				ビス	ビス	ビス	ビス	ビス
事	1	事業	費	26, 135	36, 864	24, 041	39, 109	40, 282
事業の		国庫	支出金	0	0	0	0	0
予算	財		出金	3, 432	4, 514	4, 514	4, 514	4, 514
算	財 源 内 訳	起	債	0	0	0	0	0
実績	訳	そ	の他	0	0	0	0	0
績		— 船	段財源	22, 703	32, 350	19, 527	34, 595	35, 768
		人件	費	13, 848	14, 359. 4	14, 359. 4	14, 359. 4	14, 359. 4
	投入	常	勤職員	2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人
	人員	非常	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+	人件費	39, 983	51, 223	38, 400	53, 468	54, 641

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R6目標 R6実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	生活サポート事業実施団体数	生活サポート事業を実施	団体	6	6	6	6	6
	活動①		する団体数	四本	5	7	_	_	_
	事務事業	生活サポート事業利用者数	生活サポート事業の利用	ı	30	30	30	30	30
lβ	成果①		者数	\	25	25	_	_	_
標									
達							_	_	_
目標達成状況									
状							_	_	_
況									
							_	_	_
						·	·		
							_	_	_

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

生活サポート事業を実施する団体数が目標を達成し、ニーズに応じたサービスを提供できる体制が整った。利用者数は目標を下回ったが、サービス利用を必要とする方への利用につながった。

4.評価結果 **<CHECK>**

4. 評価稅	米	< CHE	<i>i</i> (>	
		評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	2 年度	3年度	4 年度	B:施策の目標達成に貢献している。
貢 献 度	В	В	В	<判断理由>
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗・北淮	2年度	3年度	4 年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由>
	i	評価結果		事業手法は適正か。
古光工汁	2 年度	3年度	4 年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由>
	-	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	2年度	3年度	4 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	<判断理由>

5.	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
J .	尹末い元坦し	门别以以手以以他们看	

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に 実施する取組内容	

ŝ.	令和6年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○ 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針				Σ援法に基づく障害福祉	サービス以外の在宅福

	事務事業名	7	060	障害	害者手	当等支給事業									
	担当組織			褔	祉部		ß	章害福	祉課			担当	á	[璋害庶務担当
ı	組織コード			00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	03	04	01	記入日	令和 5年 6月15日	
ı	小丘小以 一 1			05	00	云山 秋 复 口 八事未 中事未		01	03	01	03	04	01	心ヘロ	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

		総					実施計画	候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、	安心して暮	暮らせるまち	工担				● 対象			
施策	14	障がい福祉環境の整備	・充実			一再掲施策				〇 対象外		
事業期間	平成	16年度 ~ 令和12年	丰度					•				
	特別	児童扶養手当等の支給	者総合計画									
根拠法令	国民	年金法等の一部を改正す										
通達等	戸田	市重度心身障害者福祉会										
事業区分	•	任意のもの										
強靱化計画		リスクシナリオ番号:										
総合戦略		施策番号:										
対象	戸田市に住民登録している障害児・者で各支給対象要件に該当する者											
	重度	心身障害者等の生活の気	安定及び健	全な発育を促進	し、また介護	等の負担を転	怪減し、	福祉	の増進	を図る。		
事業目的												
	特別	障害者手当:月27, 300F	円を3ヶ月旬	事に支給								
		引福祉手当及び経過的社			ァ 月毎に支給							
	福祉	:金:月8,000円または4,	000円を45	7月毎に支給								
+ WL												
事業内容												
実施主体	■ਜ		□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NPO) [□協働	·協力	()	
行財政改革												
の取り組み												
, , , , , , , , ,												

<u> </u>	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給	各手当の支給
	主	な事業内容					
事	7	事業費	200, 087	212, 744	221, 326	225, 700	232, 471
美 の		国庫支出金	23, 985	28, 462	28, 462	28, 462	28, 462
事業の予算	財	県支出金	21, 835	22, 800	22, 800	22, 800	22, 800
算	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	154, 267	161, 482	170, 064	174, 438	181, 209
	•	人件費	1, 731	2, 284. 45	2, 284. 45	2, 284. 45	2, 284. 45
	投入	常勤職員	0.25 人	0.35 人	0.35 人	0.35人	0.35人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	201, 818	215, 028	223, 610	227, 984	234, 755

		指標名	説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業 活動①	障害者手当等支給回数	障害者手当等(4種類) の定期支給回数	回	15 15	15 15	15 —	15 —	15 —
	事務事業成果①	障害者手当等支給件数	障害者手当等(4種類) の延べ支給件数	件	20, 000 24, 073	20, 000 24, 758	20, 000	20, 000 —	20, 000
目標達成状況						,	_	_	_
成状							_	_	_
況							_	_	_
							_	_	_
		Λ ・ 仝 て の 日 堙 丸 逹 成 Ι ト							

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

障害者手帳の所持者の増加傾向に伴い年々受給者数は増加しているが、適切に対応することができた。

/CHECK \ △ 延価結里

4. 評価稅	法	< CHE	JK >							
		評価結果	Į.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
施策への	2 年度	3年度	4年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。						
貢 献 度	Α	А	А	<判断理由>						
	i	評価結果	į	事業費・人件費の水準は適正か。						
奴弗ル淮	2年度	3年度	4年度	A:経費の精査が十分になされている。						
経費水準	A A A		А	<判断理由>						
	i	評価結果		事業手法は適正か。						
古光工汁	2 年度	3年度	4年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。						
事業手法	А	А	А	<判断理由>						
	·	評価結果	Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
受益・負担	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。						
の公平性	Α	Α	Α	<判断理由>						

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
J.	尹未い元但し	- 11别以以车切圾加约谷	\nu110N/

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に 実施する取組内容	

6.令和6年度の方向性・取組方針	<action></action>
------------------	-------------------

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針				S管理を行い、かつ補助	・負担金の請求を含め

	事務事業名	7	7061 重度心身障害者医療費支給事業													
	担当組織			褔	祉部		ß	宇福	祉課			担当	á	ß	障害庶務担当	
ı	組織コード	R5 17 05 00			00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	03	05	01	記入日	令和 5年 6月15日	
ı	小旦小以 一 1	R4	17	05	00		R4	01	03	01	03	05	01	一心ハロ	1141 04 07 100	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	× ''										
			総合振興計	画上の位置で	がけ					9	E施計画 個	補
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い	ハ、安心して暮	暮らせるまち		- 再掲施策				•	対象	
施策	14	障がい福祉環境の	整備・充実			円的肥果				0	対象外	
事業期間	昭和	49年度 ~ 令和1	2年度									
	戸田	市重度心身障害者医	療費の支給に	関する条例		戸田市障	がい者	総合計	一画			
根拠法令					関連計画							
通達等					施政方針							
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	•	● 自	台事務	のうち	任意σ	もの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号	; :									
総合戦略		施策番号	:									
対象	•	田市に住所を有する			護を実施する	拖設入所者、	戸田市	市国民	健康保	険及び	後期高齢者	医療制
, , , ,		住所地特例の対象と			 	++-	7 1 1 1 1	•				
	重	度心身障害者の医療	賃を助成する	ことで、本人や	その家族の経済	斉的負担を転	È減す 🤄	5 。				
事業目的												
	医	療保険が適用される	医療費のうち	、その保険適用	後の負担額(医療費の3害	l等)/	から、i	高額療	養費、	他法負担分	等を控
	除し	た残りの額、およひ	入院時食事療	養費等を支給す	る。							
事業内容												
				/ 				- 1+ 61	14.1	,		
実施主体	■ 1	5による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) <u>L</u>	」協働	·協力	()
/= D TL = L ++												
行財政改革												
の取り組み												

<u> </u>	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)
	ŧ	な事業内容	重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給	重度心身障害 者医療費の支 給
事	Pile	事業費	245, 772	286, 097	282, 916	303, 520	312, 626
事業の予算		国庫支出金	0	0	0	0	0
予	財	県支出金	68, 290	71, 316	71, 316	71, 316	71, 316
昇	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	6, 285	6, 285	6, 285	6, 285
積		一般財源	177, 482	208, 496	205, 315	225, 919	235, 025
	•	人 件 費	6, 924	7, 832. 4	7, 832. 4	7, 832. 4	7, 832. 4
	投入	常勤職員	1人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
	人員	非常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
	事	業費+人件費	252, 696	293, 929	290, 748	311, 352	320, 458

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業 活動①	重度心身障害者医療費受給者数	重度心身障害者医療費の 受給者数	人	1, 800 1, 997	1, 800 1, 756	1, 800	1, 800	1, 800
	事務事業	重度心身障害者医療費支給件数	重度心身障害者医療費の	件	50, 000	50, 000	50, 000	50, 000	50, 000
目標達成状況	成果①		延べ支給件数		49, 112	48, 028	_	_	_
達							_	_	_
水								_	_
況									
		IN I I TO THE CONTROL OF THE					_	_	_

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

今まで戸田、蕨市内の医療機関に限られていた現物給付(窓口払いの廃止)について、令和4年10月診療分から県内の医療機関に拡大されたことにより、支援が必要な重度心身障害者またはその家族の身体的、経済的負担を軽減できている。

4.評価結果 **<CHECK>**

4. 評価結果		< CHECK >		
		評価結果	Į.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	2 年度	3年度	4年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
貢 献 度	Α	А	А	<判断理由>
	i	評価結果	į	事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗北淮	2年度	3年度	4年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由>
	•	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
市米工汁	2年度	3年度	4年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由>
	·	評価結果	Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	2年度	3年度	4年度	A: 受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
の公平性	Α	А	Α	<判断理由>

5	重業の目直し	行財政改革の取組内容	1	CTION	5
U.	宇末い元旦し	门别以以车切圾炮门看	\sim	U I I UII >	•

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に 実施する取組内容	

ŝ.	令和6年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○ 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	て、引き続き周知等	療分から県内の医療機関	国・県・他自治体の重		所得制限の実施につい □ ネリック医薬品等の利

	事務事業名	2	4446	1446 自立支援給付事業											
	担当組織	福祉部					ß	章害福	祉課			担当	á	[障害庶務担当
ĺ	組織コード R5 17 05		05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	03	06	01	記入日	令和 5年 6月15日	
ı	小丘小以 一 1	R4 17 05		00	公司 纵 吳 日 八事来 平事来		01	03	01	03	06	01	心ヘロ	1741 04 07 101	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70		\1 L/11/2															
				総合振	長興計	画上の	の位置で	づけ							3	尾施計 画	i候補	
基本目標・考え方	03	共に生き	大支え合い	ハ、安心	いして暮	事らせる	るまち				再揭施策	29				対象		
施策	14	障がい福	証環境の整	を備・充	度						円饱肥果				0	対象外		
事業期間	平成	118年度	~ 令和1	2 年度														
	障害	者総合支	援法								戸田市障	がい者	総合計	一画				
根拠法令		関連計画																
通達等								施	政方釒	it								
事業区分	0	法定受託	事務		●自	治事務	のうち	義務的	なもの			〇 自	治事務	のうち	任意σ	もの		
強靱化計画		リスクシ	ナリオ番号	; :														
総合戦略		施策	番号	: 3 – 1														
対象	障害	閉・者																
	障害	者等が能	力や適正に	応じ、	できる	だけ自	立した生	生活が	送れる	よう	な地域社会	の実現	見をめ	ざす。				
事業目的																		
	障害	者等がサ	ービスを選	択し、	事業者	や施設	と対等な	な立場	で契約	しサ	ービスをホ	用する	る。ま	た、自	立支援	給付を中	心に、	、地
	域で	の自立と	安心を支え	<i>.</i> る。														
事業内容																		
 実施主体		 市による単	 .独直堂		 委託	(1	 3セク・財団	1	■企業		市民·NPO) Г	コ協働	 ı·協力	()
大旭工 杯		111200			У П С) [] []	•	- # * * * * * * * * * * * * * * * * * *	_	11120 1110	, <u> </u>		1 1/1/1/23				,
行財政改革																		
の取り組み																		
しつりなり 小丘のケ																		

	于不只	\D0/					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			介護給付、訓	介護給付、訓	介護給付、訓	介護給付、訓	介護給付、訓
	Ì	な事業内容	練等給付など	練等給付など	練等給付など	練等給付など	練等給付など
		- 0. J. M. 1. J.					
事	P	事業費	2, 377, 300	2, 577, 014	3, 265, 415	2, 733, 954	2, 815, 973
事業の予算		国庫支出金	1, 180, 942	1, 281, 085	1, 281, 085	1, 281, 085	1, 281, 085
差	財	県支出金	593, 529	644, 276	644, 276	644, 276	644, 276
算	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	0	0	0	0
 績		一般財源	602, 829	651, 653	1, 340, 054	808, 593	890, 612
	•	人件費	6, 231. 6	6, 527	6, 527	6, 527	6, 527
	投入	常勤職員	0.9人	1人	1人	1人	1人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	2, 383, 532	2, 583, 541	3, 271, 942	2, 740, 481	2, 822, 500

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	障害支援区分認定件数	障害支援区分の認定件数	件	150	150	150	150	150
	活動①			Ь	185	206	_	_	_
	事務事業	障害福祉サービス等・障害児通所	当該サービス等の延べ利	,	18, 000	18, 500	19, 000	19, 500	20, 000
lβ	成果①	サービス等利用者数	用者数	^	18, 982	18, 260	_	_	_
標	総合戦略	障がい者就労支援サービス利用者	延べ利用者数	,	2, 447	2, 577	2, 707	2, 837	2, 967
達	KPI1	数			2, 921	3, 221	_	_	_
目標達成状況									
状							_	_	_
況									
							_	_	_
							_	_	_

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析

<判断理由>

障害支援区分認定件数及び障がい者就労支援サービスの延利用者数については、市内に障害児者の事業所が開設されたこと

等などから目標値を上回る結果となった。 障害福祉サービス等・障害児通所サービス等の延利用者数については、目標値を下回る結果となったが、新規事業所が開設 されニーズに応じた受け入れ態勢は整備されている。

<CHECK> △ 延価結果

4.部1四部	未	< UNE		
	-	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	2 年度	3年度	4 年度	B:施策の目標達成に貢献している。
貢 献 度	В	В	В	<判断理由>
	i	評価結果	Į	事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗-小淮	2年度	3年度	4年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由>
	i	評価結果	Į	事業手法は適正か。
古光工汁	2年度	3年度	4年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由>
		評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	2年度	3年度	4年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	<判断理由>

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
J.	尹末い元坦し	门别以以车切圾加门台	

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に 実施する取組内容	

ร	会和6年度の方向性・取組方針	<action></action>

· 1-1A · 1 /2 · 1/2	31 31 4 - 10142321	4710110117			
	○ 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	● 6 その他見直し	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	害福祉サービス等支統	に基づき、サービスの打 給決定基準の導入により	り、給付に係る費用のi	箇正化を図っていく。	F度に策定した戸田市障 D確実な把握に努めてい

	事務事業名	2	24447 地域生活支援事業													
	担当組織		健康福祉部									担当	á	[障害庶務担当	
ĺ	組織コード	R5	17	05	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R5	01	03	01	03	06	02	記入日	令和 5年 6月15日	
ı	小丘小以 一 1	R4	17	05	00			01	03	01	03	06	02	心ヘロ		

		総合振興計画上の位置づ	け					実施記	計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち		工坦长尔				● 対象				
施策	14	障がい福祉環境の整備・充実		再掲施策				〇 対象	外			
事業期間	平成	1 8年度 ~ 令和12年度										
	障害	者総合支援法		戸田市障	がい者	総合計	一画					
根拠法令			関連計画 16 障がい者アート展の実									
通達等			施政方針	る機会の	創出							
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち義	務的なもの		O 自	治事務	のうち	任意のもの)			
強靱化計画		リスクシナリオ番号:										
総合戦略		施 策 番 号 :										
対象	障	f害児・者										
		管害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ		生活又は社	t会生	舌を営	むこと	ができるよ	う、地域の特			
事業目的	性や	性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施する。										
		望害者総合支援法に基づき、市町村の判断により地 はは、お歌大塚東巻、帝田林泽大塚東巻、ロッカス										
	しては、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業があり、 その他に、日中一時支援事業、自動車改造費や自動車運転免許取得費の助成、訪問入浴サービス等を実施している。											
	(0)	们的。		E 0 7 150 1 150 C 117	11117	ц			0 - 0 0			
事業内容												
チボバロ												
実施主体		市による単独直営 ■委託 (■3セク・財団	■企業	■市民·NP0) [□協働	∵協力	()			
行財政改革												
の取り組み												

	<i>ナヘ</i> ヶ	<u> </u>						
	_			令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)
				外出の際の移	外出の際の移	外出の際の移	外出の際の移	外出の際の移
	主	な事業内	容	動の介護、相 談支援	動の介護、相 談支援	動の介護、相 談支援	動の介護、相 談支援	動の介護、相 談支援
事	Į	事業費	ŧ	326, 796	384, 777	400, 155	408, 210	420, 456
事業の		国庫支出	金	67, 365	129, 120	129, 120	129, 120	129, 120
予算	財	県支出	金	34, 740	65, 617	65, 617	65, 617	65, 617
算	財 源 内 訳	起	債	0	0	0	0	0
実績	訳	その	他	0	0	12	0	0
績		一般財	源	224, 691	190, 040	205, 406	213, 473	225, 719
		人件	ŧ	13, 848	14, 359. 4	14, 359. 4	14, 359. 4	14, 359. 4
	投入	常勤職	00000000000000000000000000000000000000	2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人
	人員	非常勤	職員	1人	1人	1人	1人	1人
	事業費+人件費			340, 644	399, 136	414, 514	422, 569	434, 815

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業 活動①	相談支援事業所数	相談支援事業を委託する 事業所数	箇所	4	4	4	4	4
	事務事業	相談支援事業利用者数	相談支援事業の延べ利用		19,000	19, 500	20, 000	20, 500	21, 000
目標達成状況	成果①		者数		35, 535	33, 438	_	_	_
達出							_	_	_
状							_	_	_
況							_	_	
		A					_	_	

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

相談支援事業所数及び相談支援事業の延べ利用者数について目標値を上回った。相談支援事業の定着によって、障害者等の日常生活に必要な援助を行うことができ、地域の特性や利用者の状況を把握し、自立した日常生活を営めるための一助となっている。

4.評価結果 <CHECK>

4. 計1四形	<u> </u>	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<i>/</i> //								
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。							
施策への	2年度	3年度	4 年度	B:施策の目標達成に貢献している。							
貢献度	度 B B B										
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。							
奴弗-小淮	2年度	3年度	4 年度	B:経費は適正な範囲である。							
経費水準	学 <判断理由> B B B										
	ī	評価結果		事業手法は適正か。							
市 类 壬 壮	2年度	3年度	4 年度	B:事業手法は適正な内容である。							
事業手法	В	В	В	<判断理由>							
	i	評価結果	ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。							
受益・負担	2年度	3年度	4 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。							
の公平性	В	В	В	<判断理由>							

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に 実施する取組内容	市長公約16については、例年、障害者週間(毎年12月3日から12月9日)にあわせて会計課前で実施していた障害者絵画展を郷土博物館との連携により障がい者アート展として規模を拡大して実施する。展示場所を増やすだけでなく、参加対象者を成人施設単位から一般公募、児童施設単位にも拡大することで、より多くの作品を展示する機会を設け、当事者の社会参加のきっかけづくりとするだけでなく、広く障がいに対する理解促進を図る。

○ 知 6 年	一度の方向性 ・	. 町织十二十二	<action></action>
学和り生	.连()) 万(0)14。	· AV &A /- 3.+	< ALLI IIIN

	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 引続き、地域の特(・取組方針> 生や利用者の状況に応じ	じて効率的・効果的に事	事業を実施していく 。	

	事務事業名	2	24449 医療費給付事業												
	担当組織	福祉部									担当	á	[障害庶務担当	
ı	組織コード	R5	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	03	06	03	記入日	令和 5年 6月15日
ı	組献コート	R4 17 05		00		R4	01	03	01	03	06	03	記八日	174 07 07 104	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>			., _,,,,									
			総	合振興計	·画上の位置・	づけ					実施計	画候補
基本目標・考え方	03	共に生き、	支え合い、	安心して暮	事らせるまち		── ── 再掲施策				● 対象	
施策	14	障がい福祉	上環境の整備	帯・充実			丹狗爬來				〇 対象を	†
事業期間	平成	18年度~	~令和12	年度								
	障害	居者総合支援	法、障害者	総合支援法	施行令、障害		戸田市障	がい者	総合計	一画		
根拠法令	者総	合支援法施	行規則、更	生医療運営	要領(厚労省	関連計画						
通達等	社会	・援護局長	通知)			施政方針						
事業区分	0	法定受託事	務	● ≜	治事務のうち	義務的なもの		〇 自:	治事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナ	リオ番号:									
総合戦略		施策	番 号 :									
対象	更	生医療・育	成医療:身	体の障害を	除去・軽減す	る手術等の治療	と いる り 確実に	-効果/	が期待	できる	者 療養介詞	隻:医療及び
7127						ケアを要する者						
	身体	の障害を除	去または軽	減するため	の治療や、障	害者が生活を迫	きるうえで必要	とな医療	寮的ケ	アに係ん	る医療費を 終	合付する。
事業目的												
	自	立支援医療	費(更生医	療・育成医	療)、療養介	護医療費及び肢	技体不自由 児道	通所医	療費の	給付		
事業内容												
実施主体	Пг	 市による単独	 建直営	■委託	(□3セク・財団		 □市民·NP0) [□協働	·協力	()
74/10 II 11	1	0 . 0									•	
行財政改革												
の取り組み												
しつりな ジ 小丘のケ												

	于不	貝 <mark>マレジ</mark>					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			自立支援医療	自立支援医療	自立支援医療	自立支援医療	自立支援医療
	=	主な事業内容	費、療養介護	費、療養介護	費、療養介護	費、療養介護	費、療養介護
	工。4人以口		医療費等の給	医療費等の給	医療費等の給	医療費等の給	医療費等の給
			付事業	付事業付事業付事業		付事業	付事業
事業	事業費		212, 092	251, 372	233, 725	251, 372	251, 372
薬 の		国庫支出金	140, 323	125, 639	125, 639	125, 639	125, 639
予算	財原是出金		70, 161	62, 820	62, 820	62, 820	62, 820
算・	源「	起債	0	0	0	0	0
実績	内一訳	その他	0	0	0	0	0
 績		一般財源	1, 608	62, 913	45, 266	62, 913	62, 913
		人 件 費	2, 769. 6	2, 610. 8	2, 610. 8	2, 610. 8	2, 610. 8
	投入	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	214, 862	253, 983	236, 336	253, 983	253, 983

		 指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標	R 4 目標	R 5 目標	R6目標	R7目標
		1917年10	就奶 [:] 异疋式	中心	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R6実績	R7実績
	事務事業	障害者医療費受給者数	更生・育成医療、療養介	٨	180	180	180	180	180
	活動①		護、肢体不自由児通所	\	198	180	_	_	_
	事務事業	障害者医療費延べ給付件数	更生・育成医療、療養介	件	1, 700		1, 700	1, 700	1, 700
lΒ	成果①		護、肢体不自由児通所	- 11	1, 895	1, 870	_	_	_
目標達成状況									
達							_	_	
成									
状							_	_	_
況									
							_	_	
							_	_	_

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

受給者数、給付件数ともに目標値を達成した。申請されたものについて、適正に認定を行い速やかに給付した。

4. 評価結果 <CHFCK>

4. 計1四形	<u>木</u>	<u> </u>		
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	2年度	3年度	4 年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
貢 献 度	А	Α	Α	<判断理由>
	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。	
奴弗北淮	2年度	3年度	4 年度	A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	Α	А	Α	<判断理由>
	評価結果			事業手法は適正か。
市業工法	2年度	3年度	4 年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	ВВ		В	<判断理由>
	i	評価結果	ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	2年度	3年度	4 年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	<判断理由>

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
υ.	サネい 元 但 し	- 1)别以以手以以他们各	

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に 実施する取組内容	

6.	令和6年月	度の方向性	・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和6年度で終了	○令和5年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 令和4年度の支給総 決定を行い、給付の	額は前年を若干下回っ	たものの横ばい傾向で	推移している。今後も	申請後の速やかな給付

事務事業名	33	3124	発達	主支援	事業									
担当組織		孝	效育委員	員会事	務局	孝	教育政 第	策室			担当 教育センター担当			育センター担当
組織コード	R5	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	01	05	02	02	記入日	令和 5年 6月14日
小丘小以 一 1	R4	62	06	00		R4	01	10	01	05	02	02	記八日	1741 0年 0万17日

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	, <u> </u>									
		á	総合振興計	画上の位置で	け					実施計	計画候補
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い	、安心して暮	暮らせるまち		│ 一再掲施策				● 対象	
施策	14	障がい福祉環境の整	備・充実			一种饱肥果				〇 対象を	^
事業期間	平成	22年度 ~ 令和5年									
	児童	福祉法、学校教育法、	学校教育法	施行令、学校		第4次戸	田市教	育振興	計画、	戸田市教育	委員会指導
根拠法令	教育	法施行規則			関連計画	課「指導	の重点	・主な	施策」		
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	治事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号	:								
総合戦略		施策番号	:								
対象	幼児	!、児童生徒、保護者 <i>、</i>	教職員								
		障害等に係わる幼児児	見童生徒の継	続的な支援を行	うために教育	・医療・保健	建・福祉	业等の	関係機	関が連携した	こ支援体制の
事業目的	- 充実	どを図る。									
	• 発	達相談に係わる窓口第	業務 ・相談	事業、相談支援	ファイル活用	事業、関係諸	も機関 に	車携事	業 :	巡回相談員》	派遣事業 •
	特別	支援教育研修事業									
事業内容											
 実施主体	■ F	 市による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	 □市民·NP0) Г	コ協働	 ·協力	()
大旭工 杯				(, <u> </u>		7,1,1,7,3		
一 行財政改革											
の取り組み											
の取り組み											

	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			発達支援事業	発達支援事業	発達支援事業	発達支援事業	発達支援事
	主	な事業内容					
事		事 業 費	4, 779	8, 868	13, 468	8, 868	8, 868
業				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		0
の		国庫支出金	0	0	0	0	U
事業の予算	財温	県支出金	0	0	0	0	0
算	源	起	0	0	0	0	0
実績	内一訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	4, 779	8, 868	13, 468	8, 868	8, 868
		人件費	0	0	0	0	0
	投入	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
	事	業費+人件費	4, 779	8, 868	13, 468	8, 868	8, 868

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業 活動①	巡回相談件数	巡回相談により巡回相談 員を学校へ派遣した回数		35 38	35 40	35 —	35 —	35 —
							_	_	_
目標達成状況									_
成									
次									
							_	_	_
		· ^~ 0 □ Œ * ' ' * '					_	_	_

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

巡回相談員派遣件数は40回で目標を達成できた。コロナ禍にあったが、感染症対策を徹底することにより実施することができた。

4 評価結果 **<CHFCK**>

4. 評価結果		< CHECK >						
	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
施策への	2 年度	3年度	4年度	B:施策の目標達成に貢献している。				
貢 献 度	В	В	В	<判断理由> 多様なニーズに応じた学校支援、保護者・児童生徒支援を行うことができている。				
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。				
₩ 4,3#	2年度	3年度	4年度	B:経費は適正な範囲である。				
経費水準	В	В	В	<判断理由> 質の高い巡回相談員を派遣できていることから、経費は適正な範囲内である。				
事业工 、4	評価結果			事業手法は適正か。				
	2 年度	3年度	4年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。				
事業手法	А	А	А	< 判断理由> 社会のニーズに合わせた事業が展開できていると考えられるため、非常に効果的な取組である。				
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
受益・負担	2年度	3年度	4年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
の公平性	В	В	В	<判断理由> 適正な範囲で事業が行われている。				

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

	巡回相談
令和4年度に	
実施した	
取組内容・効果	
	早期からの就学相談、巡回相談
令和5年度に	
実施する取組内容	
大心する状心内容	

S.	令和6年度の	の方向性	• 取組方金	t <ac< th=""><th>TION></th></ac<>	TION>
<i>-</i> .	131111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	77317	コペルユノコ 半	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	

	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和6年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	就学相談の充実や業績 福祉課や福祉保健セン	る市民のニーズは年々高 際内容の見直し、発達の	の段階に応じた効果的な の連携を図り、「サポー	を支援の在り方について	「応えられるように早期 「工夫改善を図る。障害 いいての相談会」をより